

評価項目及び評価基準 ( 特別簡易型 I 型 )

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	
工事の施工能力 ( 必須 )	工事成績 (平均点)	工事成績評定点の平均点 : a (小数点以下第4位四捨五入3位止) (現年度を含まず、過去5ヶ年度の 評定点 ※1) (対象とする工種及び期間は案件ごと に定める)	82点以上	5.000	
			72点以上82点未満	(a-72) × 0.5	
			65点以上72点未満	0.000	
			65点未満(マイナス評価とする)	(a-65) × 1.0	
			実績なし	0.000	
	同種工事の工事成績(回数)	同種工事で77点以上の工事成績 評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年度の 評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件ごとに 具体的に定める)	77点以上が5回以上	1.000	
			77点以上が4回以上	0.800	
			77点以上が3回以上	0.600	
			77点以上が2回以上	0.400	
			77点以上が1回以上	0.200	
			実績なし	0.000	
	同種・類似工事の施工実績	同種類似工事の施工実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去 15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件ごとに 具体的に定める)	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	1.000	
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	0.500	
			実績なし。	0.000	
	総合評価方式受注回数	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2  (受注回数は、入札公告で掲げる土 木一式、建築一式、舗装、その他 (前記3工種以外の工種)の4区分 で算定する。)	受注実績が、無し	2.000	
			受注実績が、1回	1.600	
			受注実績が、2回	1.200	
			受注実績が、3回	0.800	
			受注実績が、4回	0.400	
			受注実績が、5回以上	0.000	
配置予定技術者の能力	国家資格 ※4	主任(監理)技術者の有する資格	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者	1.000	
			工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者	0.500	
			上記以外の資格	0.000	
	同種工事の工事成績 ※4 ※5	主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年度の 評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件ごとに 具体的に定める)	82点以上あり。	1.000	
			77点以上あり。	0.500	
			実績なし。	0.000	
	同種・類似工事の施工実績 ※4 ※5	主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種類似工事の施工実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去 15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件ごとに 具体的に定める)	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	1.000	
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	0.500	
			実績なし。	0.000	
地域・社会貢献度 ( 選択 )	災害時活動協力	新潟市の災害時応援協定の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去 3ヶ年度内の協定)	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績あり	1.000	
			上記以外での災害時応援協定の締結実績あり	0.800	
			締結実績なし	0.000	
	除雪委託契約	新潟市の除雪委託契約の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去 3ヶ年度内の契約) (複数の契約がある場合は、何れか 1つの契約で判断し評価する。)	工事施工場所と同一区内において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。	2.000
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。	1.600
			工事施工場所と異なる区において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。	1.600
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。	1.280
				契約実績なし	0.000
	地域内拠点	本社(本店)の所在地 (入札参加申込締切日現在)	本社(本店)が工事施工場所と同一区内に存在する。	0.500	
			本社(本店)が上記以外の新潟市内に存在する。	0.250	
			本社(本店)が新潟市内に存在しない。	0.000	
	新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の 交付の有無 (公告日現在の認定)	新潟市消防団協力事業所表示証を交付されている。	0.500	
該当しない。			0.000		
高齢者雇用	高齢者雇用の有無 (公告日現在の雇用、規定)	高齢者を継続雇用している。	0.500		
		上記に該当しないが、就業規則等に規定している。	0.250		
		上記を規定していない。	0.000		

評価項目及び評価基準（特別簡易型 I 型）

評価項目	評価内容	評価基準	配点			
(再) 地域・社会貢献度(選択)	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 (公告日現在の雇用)	障がい者を法定雇用率以上で継続して(一年以上)雇用している。	/	(再) 5.000 ~ 7.000	
			上記に該当しない。			
	次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 (公告日現在の規定)	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している。	0.500		
			育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している。	0.250		
			規定していない。	0.000		
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度の実績)	継続して3年以上の実績がある	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある。		0.500
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。		0.400
			継続して2年以上の実績がある	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある。		0.400
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。		0.320
			1年の実績があり、継続することとしている	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある。		0.320
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。		0.250
		実績なし。	0.000			
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である。	2.000		
			上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である。	1.500		
			上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である。	1.000		
上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である。			0.500			
上記に該当しない。			0.000			
客観的な優良性(選択)	ISO9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 (公告日現在の認証)	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている。	1.000		
			上記の認証なし。	0.000		
	ISO14001の認証取得 又は、エコアクション21 の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 (公告日現在の認証)	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている。	1.000		
			上記の認証なし。	0.000		
	優良工事表彰等	指定区分での新潟市優良工事表彰 又は一定以上の工事成績の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度内での表彰又は工事成績)	指定区分での優良工事表彰の受賞あり。	1.000		
			指定区分での82点以上の工事成績評定点あり。	0.500		
受賞等なし。			0.000			
新規雇用(必須)	新規雇用及び解雇の有無 (公告日前日から過去2年間の実績)	解雇がなく、入札参加登録時の総職員数の4%以上新規雇用した。	2.000			
		解雇がなく、新規雇用あり。 入札参加登録時の総職員数の4%未満の場合 新規雇用者数/総職員数×100=a(%) (a:小数点以下第3位四捨五入2位止)	(a×0.25)+1			
		解雇がなく、新規雇用もない。	1.000			
		解雇がある。	0.000			
			合計	22.000		

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月および5月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

評価項目及び評価基準（特別簡易型 II 型）

評価項目		評価内容	評価基準	配点	
工事の施工能力（必須）	工事成績（平均点）	工事成績評定点の平均点：a （小数点以下第4位四捨五入3位止） （現年度を含まず、過去5ヶ年度の 評定点 ※1） （対象とする工種及び期間は案件ごと に定める）	82点以上	5.000	
			72点以上82点未満	(a-72) × 0.5	
			65点以上72点未満	0.000	
			65点未満（マイナス評価とする）	(a-65) × 1.0	
			実績なし	0.000	
	同種工事の工事成績（回数）	同種工事で77点以上の工事成績 評定点 （現年度を含まず、過去5ヶ年度の 評定点 ※1） （対象とする同種工事は案件ごとに 具体的に定める）	77点以上が5回以上	2.000	
			77点以上が4回以上	1.600	
			77点以上が3回以上	1.200	
			77点以上が2回以上	0.800	
			77点以上が1回以上	0.400	
			実績なし	0.000	
	同種・類似工事の施工実績	同種類似工事の施工実績 （現年度（公告日前日まで）及び過去 15ヶ年度内の実績） （対象とする実績要件は案件ごとに 具体的に定める）	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	1.000	
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	0.500	
			実績なし。	0.000	
	総合評価方式受注回数	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2 （受注回数は、入札公告で掲げる土 木一式、建築一式、舗装、その他 （前記3工種以外の工種）の4区分 で算定する。）	受注実績が、無し	2.000	
			受注実績が、1回	1.600	
			受注実績が、2回	1.200	
			受注実績が、3回	0.800	
			受注実績が、4回	0.400	
			受注実績が、5回以上	0.000	
国家資格 ※4	主任（監理）技術者の有する資格	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者	1.000		
		工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者	0.500		
		上記以外の資格	0.000		
		同種工事の工事成績 ※4 ※5	主任（監理）技術者又は現場代理人 として従事した同種工事での工 事成績評定点 （現年度を含まず、過去5ヶ年度の 評定点 ※1） （対象とする同種工事は案件ごとに 具体的に定める）	82点以上あり。	2.000
				77点以上あり。	1.000
				実績なし。	0.000
同種・類似工事の施工実績 ※4 ※5	主任（監理）技術者又は現場代理人 として従事した同種類似工事の施 工実績 （現年度（公告日前日まで）及び過去 15ヶ年度内の実績） （対象とする実績要件は案件ごとに 具体的に定める）	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	1.000		
		上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	0.500		
		実績なし。	0.000		
地域・社会貢献度（選択）	災害時活動協力	新潟市の災害時応援協定の有無 （現年度（公告日前日まで）及び過去 3ヶ年度内の協定）	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績あり	1.000	
			上記以外での災害時応援協定の締結実績あり	0.800	
			締結実績なし	0.000	
	除雪委託契約	新潟市の除雪委託契約の有無 （現年度（公告日前日まで）及び過 去3ヶ年度内の契約） （複数の契約がある場合は、どれか 1つの契約で判断し評価する。）	工事施工場所と同一区内に おいて	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。	2.000
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。	1.600
			工事施工場所と異なる区に おいて	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。	1.600
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。	1.280
			契約実績なし	0.000	
	地域内拠点	本社（本店）の所在地 （入札参加申込締切日現在）	本社（本店）が工事施工場所と同一区内に存在する。	0.500	
			本社（本店）が上記以外の新潟市内に存在する。	0.250	
			本社（本店）が新潟市内に存在しない。	0.000	
	新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の 交付の有無 （公告日現在の認定）	新潟市消防団協力事業所表示証を交付されている。	0.500	
該当しない。			0.000		
高齢者雇用	高齢者雇用の有無 （公告日現在の雇用、規定）	高齢者を継続雇用している。	0.500		
		上記に該当しないが、就業規則等に規定している。	0.250		
		上記を規定していない。	0.000		

評価項目及び評価基準（特別簡易型 II 型）

評価項目	評価内容	評価基準	配点		
(再) 地域・社会貢献度(選択)	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 (公告日現在の雇用)	障がい者を法定雇用率以上で継続して(一年以上)雇用している。 上記に該当しない。		
		次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 (公告日現在の規定)		育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している。
	育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している。			0.250	
	規定していない。			0.000	
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度の実績)	継続して3年以上の実績がある	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある。	0.500
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.400
			継続して2年以上の実績がある	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある。	0.400
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.320
			1年の実績があり、継続することとしている	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある。	0.320
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.250
	実績なし。	0.000			
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である。	2.000	
			上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である。	1.500	
			上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である。	1.000	
			上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である。	0.500	
上記に該当しない。			0.000		
客観的な優良性(選択)	ISO9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 (公告日現在の認証)	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている。 上記の認証なし。	1.000 0.000	
	ISO14001の認証取得又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 (公告日現在の認証)	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている。 上記の認証なし。	1.000 0.000	
	優良工事表彰等	指定区分での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度内での表彰又は工事成績)	指定区分での優良工事表彰の受賞あり。	1.000	
			指定区分での82点以上の工事成績評定点あり。	0.500	
			受賞等なし。	0.000	
	新規雇用(必須)	雇用状況	新規雇用及び解雇の有無 (公告日前日から過去2年間の実績)	解雇がなく、入札参加登録時の総職員数の4%以上新規雇用した。	2.000
解雇がなく、新規雇用あり。 入札参加登録時の総職員数の4%未満の場合 新規雇用者数/総職員数×100=a(%) (a:小数点以下第3位四捨五入2位止)				(a×0.25)+1	
解雇がなく、新規雇用もない。				1.000	
解雇がある。				0.000	
			合計	22.000	

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月および5月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数に算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

評価項目及び評価基準 ( 特別簡易型 III 型 )

評価項目		評価内容	評価基準	配点	
工事の施工能力 ( 必須 )	工事成績 (平均点)	工事成績評定点の平均点: a (小数点以下第4位四捨五入3位止) (現年度を含まず、過去5ヶ年度の 評定点 ※1) (対象とする工種及び期間は案件ごと に定める)	82点以上	6.000	
			72点以上82点未満	(a-72) × 0.6	
			65点以上72点未満	0.000	
			65点未満(マイナス評価とする)	(a-65) × 1.2	
			実績なし	0.000	
	同種工事の工事成績 (回数)	同種工事で77点以上の工事成績 評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年度の 評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件ごとに 具体的に定める)	77点以上が5回以上	2.000	
			77点以上が4回以上	1.600	
			77点以上が3回以上	1.200	
			77点以上が2回以上	0.800	
			77点以上が1回以上	0.400	
			実績なし	0.000	
	同種・類似工事の施工実績	同種類似工事の施工実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去 15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件ごとに 具体的に定める)	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	2.000	
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	1.000	
			実績なし。	0.000	
	総合評価方式受注回数	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2  (受注回数は、入札公告で掲げる土 木一式、建築一式、舗装、その他 (前記3工種以外の工種)の4区分 で算定する。)	受注実績が、無し	2.000	
			受注実績が、1回	1.600	
			受注実績が、2回	1.200	
			受注実績が、3回	0.800	
			受注実績が、4回	0.400	
			受注実績が、5回以上	0.000	
国家資格 ※4	主任(監理)技術者の有する資格	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者	1.000		
		工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者	0.500		
		上記以外の資格	0.000		
		同種工事の工事成績 ※4 ※5	主任(監理)技術者又は現場代理人 として従事した同種工事での工 事成績評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年度の 評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件ごとに 具体的に定める)	82点以上あり。	2.000
				77点以上あり。	1.000
				実績なし。	0.000
同種・類似工事の施工実績 ※4 ※5	主任(監理)技術者又は現場代理人 として従事した同種類似工事の施 工実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去 15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件ごとに 具体的に定める)	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	2.000		
		上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	1.000		
		実績なし。	0.000		
地域・社会貢献度 ( 選択 )	災害時活動協力	新潟市の災害時応援協定の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去 3ヶ年度内の協定)	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績あり	1.000	
			上記以外での災害時応援協定の締結実績あり	0.800	
			締結実績なし	0.000	
	除雪委託契約	新潟市の除雪委託契約の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過 去3ヶ年度内の契約) (複数の契約がある場合は、どれか 1つの契約で判断し評価する。)	工事施工場所と同一区内に おいて	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。	2.000
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。	
			工事施工場所と異なる区に おいて	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。	
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。	
	地域内拠点	本社(本店)の所在地 (入札参加申込締切日現在)	本社(本店)が工事施工場所と同一区内に存在する。	2.000	
			本社(本店)が上記以外の新潟市内に存在する。		
			本社(本店)が新潟市内に存在しない。		
新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の 交付の有無 (公告日現在の認定)	新潟市消防団協力事業所表示証を交付されている。	2.000		
		該当しない。			
高齢者雇用	高齢者雇用の有無 (公告日現在の雇用、規定)	高齢者を継続雇用している。	0.500		
		上記に該当しないが、就業規則等に規定している。	0.250		
		上記を規定していない。	0.000		

評価項目及び評価基準（特別簡易型Ⅲ型）

評価項目	評価内容	評価基準	配点			
(再) 地域・社会貢献度(選択)	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 (公告日現在の雇用)	障がい者を法定雇用率以上で継続して(一年以上)雇用している。	0.500	(再) 2.000	
			上記に該当しない。	0.000		
	次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 (公告日現在の規定)	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している。	/		/
			育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している。	/		/
			規定していない。	/		/
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度の実績)	継続して3年以上の実績がある	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある。		0.500
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。		0.400
			継続して2年以上の実績がある	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある。		0.400
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。		0.320
			1年の実績があり、継続することとしている	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある。		0.320
上記以外でのボランティア活動の実績がある。				0.250		
実績なし。	0.000					
市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である。	/	/		
		上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である。	/	/		
		上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である。	/	/		
		上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である。	/	/		
		上記に該当しない。	/	/		
客観的な優良性(選択)	ISO9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 (公告日現在の認証)	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている。	1.000	1.000	
			上記の認証なし。	0.000		
	ISO14001の認証取得又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 (公告日現在の認証)	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている。	/		
			上記の認証なし。	/		
	優良工事表彰等	指定区分での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度内での表彰又は工事成績)	指定区分での優良工事表彰の受賞あり。 指定区分での82点以上の工事成績評定点あり。	/		
			受賞等なし。	/		
新規雇用(必須)	雇用状況	新規雇用及び解雇の有無 (公告日前日から過去2年間の実績)	解雇がなく、入札参加登録時の総職員数の4%以上新規雇用した。	2.000	2.000	
			解雇がなく、新規雇用あり。 入札参加登録時の総職員数の4%未満の場合 新規雇用者数/総職員数×100=a(%) (a:小数点以下第3位四捨五入2位止)	(a×0.25)+1		
			解雇がなく、新規雇用もない。	1.000		
			解雇がある。	0.000		
			合計	22.000		

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月および5月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数に算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことであります。
	※4	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。



評価項目及び評価基準(簡易型I型)

評価項目	評価内容	評価基準	配点	
簡易な施工計画(必須)	簡易な施工計画	解決策の効果	特に優れた効果がある。	6.500
			一般的又は期待した効果より以上の効果がある。	0.5~6.0
			一般的又は期待した効果がある。	
			一般的又は期待した効果より劣る効果がある。	
			ほとんど効果がない。	0.000
		記述量が非常に少ない。		
		課題の理解度	課題を工事内容や現場条件等も合わせ考えて的確に理解している。	1.000
			かなり理解している。	0.800
			ある程度理解している。	0.600
			若干理解不足で、記述量も若干少ない。	0.400
			ほとんど意欲を感じない。	0.200
			記述量が非常に少ない。	0.000
		課題解決に対する意欲	現場をよく調査した内容であり、強い意欲を感じる。	1.000
			多少強い意欲にかけけるが、現場を調査した内容である。	0.800
			強くも弱くもない一般的な意欲である。	0.600
	若干意欲にかけけるか記述量が若干少ない。		0.400	
	ほとんど意欲を感じない。		0.200	
	記述量が非常に少ない。		0.000	
	独自性	効果が期待できるもので、しかも他社にない独自の工夫や発想の転換がある。	0.500	
		他社にない独自の工夫とまではいえないが、自社あるいは自分の知識や経験に基づいて工夫している。	0.300	
ほとんど意欲を感じない。		0.100		
記述量が非常に少ない。		0.000		
工事の施工能力(必須)	工事成績(平均点)	82点以上	5.000	
		72点以上82点未満	(a-72)×0.5	
		65点以上72点未満	0.000	
		65点未満(マイナス評価とする)	(a-65)×1.0	
		実績なし	0.000	
	同種工事の工事成績(回数)	同種工事で77点以上の工事成績評定点(現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1)(対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める)	77点以上が5回以上	2.000
		77点以上が4回以上	1.600	
		77点以上が3回以上	1.200	
		77点以上が2回以上	0.800	
		77点以上が1回以上	0.400	
		実績なし	0.000	
	同種・類似工事の施工実績	同種類似工事の施工実績(現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の実績)(対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	2.000
		上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	1.000	
		実績なし。	0.000	
	総合評価方式受注回数	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2 (受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他(前記3工種以外の工種)の4区分で算定する。)	受注実績が、無し	2.000
			受注実績が、1回	1.600
			受注実績が、2回	1.200
			受注実績が、3回	0.800
			受注実績が、4回	0.400
			受注実績が、5回以上	0.000
国家資格 ※4	主任(監理)技術者の有する資格	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者	1.000	
		工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級国家資格を有する者	0.500	
		上記以外の資格	0.000	
	同種工事の工事成績 ※4 ※5	主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点(現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1)(対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める)	82点以上あり。	1.000
			77点以上あり。	0.500
			実績なし。	0.000
同種・類似工事の施工実績 ※4 ※5	主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種類似工事の施工実績(現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の実績)(対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	1.000	
		上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	0.500	
		実績なし。	0.000	

別表2-1

## 評価項目及び評価基準(簡易型I型)

	評価項目	評価内容	評価基準	配点		
地域・社会貢献度(選択)	災害時活動協力	新潟市の災害時応援協定の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の協定)	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績あり	1.000	4.000 ~ 5.000	
			上記以外での災害時応援協定の締結実績あり	0.800		
			締結実績なし	0.000		
	除雪委託契約	新潟市の除雪委託契約の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の契約) (複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する。)	工事施工場所と同一区内において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。		1.000
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。		0.800
			工事施工場所と異なる区において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。		0.800
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。		0.640
			契約実績なし	0.000		
	地域内拠点	本社(本店)の所在地 (入札参加申込締切日現在)	本社(本店)が工事施工場所と同一区内に存在する。	0.500		
			本社(本店)が上記以外の新潟市内に存在する。	0.250		
			本社(本店)が新潟市内に存在しない。	0.000		
	新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 (公告日現在の認定)	新潟市消防団協力事業所表示証を交付されている。	0.500		
			該当しない。	0.000		
	高齢者雇用	高齢者雇用の有無 (公告日現在の雇用、規定)	高齢者を継続雇用している。	0.500		
			上記に該当しないが、就業規則等に規定している。	0.250		
			上記を規定していない。	0.000		
	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 (公告日現在の雇用)	障がい者を法定雇用率以上で継続して(1年以上)雇用している。			
			上記に該当しない。			
	次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 (公告日現在の規定)	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している。	0.500		
			育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している。	0.250		
			規定していない。	0.000		
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度の実績)	継続して3年以上の実績がある	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある。		0.500
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。		0.400
			継続して2年以上の実績がある	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある。		0.400
上記以外でのボランティア活動の実績がある。				0.320		
1年の実績があり、継続することとしている			工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある。	0.320		
			上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.250		
		実績なし。	0.000			
市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である。	1.000			
		上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である。	0.750			
		上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である。	0.500			
		上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である。	0.250			
		上記に該当しない。	0.000			
客観的な優良性(選択)	ISO9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 (公告日現在の認証)	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている。	1.000		
			上記の認証なし。	0.000		
	ISO14001の認証取得 又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 (公告日現在の認証)	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている。	1.000		
			上記の認証なし。	0.000		
	優良工事表彰等	指定区分での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度内の表彰又は工事成績)	指定区分での優良工事表彰の受賞あり。	1.000		
指定区分での82点以上の工事成績評定点あり。 受賞等なし。			0.500 0.000			
新規雇用(必須)	新規雇用及び解雇の有無 (公告日前日から過去2年間の実績)	解雇がなく、入札参加登録時の総職員数の4%以上新規雇用した。	2.000			
		解雇がなく、初就雇用あり。 入札参加登録時の総職員数の4%未満の場合 新規雇用者数/総職員数×100=a(%) (a:小数点以下第3位四捨五入2位止)	(a×0.25)+1			
		解雇がなく、新規雇用もない。	1.000			
		解雇がある。	0.000			
			合計	32.000		

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月および5月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。



評価項目及び評価基準(簡易型II型)

評価項目		評価内容	評価基準	配点		
簡易な施工計画(必須)	簡易な施工計画	解決策の効果	特に優れた効果がある。	6.500		
			一般的又は期待した効果より以上の効果がある。	0.5~6.0		
			一般的又は期待した効果がある。			
			一般的又は期待した効果より劣る効果がある。			
			ほとんど効果がない。	0.000		
		記述量が非常に少ない。				
		課題の理解度	課題を工事内容や現場条件等も合わせ考えて的確に理解している。	1.000		
			かなり理解している。	0.800		
			ある程度理解している。	0.600		
			若干理解不足で、記述量も若干少ない。	0.400		
			ほとんど意欲を感じない。	0.200		
			記述量が非常に少ない。	0.000		
		課題解決に対する意欲	現場をよく調査した内容であり、強い意欲を感じる。	1.000		
			多少強い意欲にかけられるが、現場を調査した内容である。	0.800		
			強くも弱くもない一般的な意欲である。	0.600		
			若干意欲にかけられるか記述量が若干少ない。	0.400		
			ほとんど意欲を感じない。	0.200		
			記述量が非常に少ない。	0.000		
		独自性	効果が期待できるもので、しかも他社にない独自の工夫や発想の転換がある。	0.500		
			他社にない独自の工夫とまではいえないが、自社あるいは自分の知識や経験に基づいて工夫している。	0.300		
ほとんど意欲を感じない。	0.100					
記述量が非常に少ない。	0.000					
工事の施工能力(必須)	工事成績(平均点)	工事成績評定点の平均点:a (小数点以下第4位四捨五入3位止) (現年度を含まず、過去5ヶ年度の 評定点 ※1) (対象とする工種及び期間は案件ごと に定める)	82点以上 72点以上82点未満 65点以上72点未満 65点未満(マイナス評価とする) 実績なし	5.000 (a-72)×0.5 0.000 (a-65)×1.0 0.000		
		同種工事の工事成績(回数)	同種工事で77点以上の工事成績 評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年度の 評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件ごとに 具体的に定める)	77点以上が5回以上 77点以上が4回以上 77点以上が3回以上 77点以上が2回以上 77点以上が1回以上 実績なし	2.000 1.600 1.200 0.800 0.400 0.000	
			同種・類似工事の施工実績	同種類似工事の施工実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去 15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件ごとに 具体的に定める)	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。 上記以外の発注工事の元請施工実績がある。 実績なし。	2.000 1.000 0.000
				総合評価方式受注回数	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2 (受注回数は、入札公告で掲げる土 木一式、建築一式、舗装、その他 (前記3工種以外の工種)の4区分 で算定する。)	受注実績が、無し 受注実績が、1回 受注実績が、2回 受注実績が、3回 受注実績が、4回 受注実績が、5回以上
			国家資格 ※4		主任(監理)技術者の有する資格	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者 工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級国家資格を有する者 上記以外の資格
	同種工事の工事成績 ※4 ※5				主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年度の 評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件ごとに 具体的に定める)	82点以上あり。 77点以上あり。 実績なし。
		同種・類似工事の施工実績 ※4 ※5			主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種類似工事の施工実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去 15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件ごとに 具体的に定める)	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。 上記以外の発注工事の元請施工実績がある。 実績なし。

別表2-2

## 評価項目及び評価基準(簡易型Ⅱ型)

	評価項目	評価内容	評価基準	配点		
地域・社会貢献度(選択)	災害時活動協力	新潟市の災害時応援協定の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の協定)	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績あり	1.000	3.000 ~ 4.000	
			上記以外での災害時応援協定の締結実績あり	0.800		
			締結実績なし	0.000		
	除雪委託契約	新潟市の除雪委託契約の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の契約) (複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する。)	工事施工場所と同一区内において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。		1.000
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。		0.800
			工事施工場所と異なる区において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。		0.800
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。		0.640
			契約実績なし	0.000		
	地域内拠点	本社(本店)の所在地 (入札参加申込締切日現在)	本社(本店)が工事施工場所と同一区内に存在する。	0.500		
			本社(本店)が上記以外の新潟市内に存在する。	0.250		
			本社(本店)が新潟市内に存在しない。	0.000		
	新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 (公告日現在の認定)	新潟市消防団協力事業所表示証を交付されている。	0.500		
			該当しない。	0.000		
	高齢者雇用	高齢者雇用の有無 (公告日現在の雇用、規定)	高齢者を継続雇用している。	0.500		
			上記に該当しないが、就業規則等に規定している。	0.250		
			上記を規定していない。	0.000		
	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 (公告日現在の雇用)	障がい者を法定雇用率以上で継続して(1年以上)雇用している。			
			上記に該当しない。			
	次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 (公告日現在の規定)	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している。	0.500		
			育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している。	0.250		
			規定していない。	0.000		
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度の実績)	継続して3年以上の実績がある	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある。		0.500
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。		0.400
継続して2年以上の実績がある			工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある。	0.400		
			上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.320		
1年の実績があり、継続することとしている			工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある。	0.320		
			上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.250		
		実績なし。	0.000			
市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である。	1.000			
		上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である。	0.750			
		上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である。	0.500			
		上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である。	0.250			
		上記に該当しない。	0.000			
客観的な優良性(選択)	ISO9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 (公告日現在の認証)	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている。	1.000		
			上記の認証なし。	0.000		
	ISO14001の認証取得 又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 (公告日現在の認証)	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている。	1.000		
			上記の認証なし。	0.000		
	優良工事表彰等	指定区分での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度内の表彰又は工事成績)	指定区分での優良工事表彰の受賞あり。	1.000		
指定区分での82点以上の工事成績評定点あり。			0.500			
受賞等なし。			0.000			
新規雇用(必須)	新規雇用及び解雇の有無 (公告日前日から過去2年間の実績)	解雇がなく、入札参加登録時の総職員数の4%以上新規雇用した。	2.000			
		解雇がなく、初規雇用あり。 入札参加登録時の総職員数の4%未満の場合 新規雇用者数/総職員数×100=a(%) (a:小数点以下第3位四捨五入2位止)	(a×0.25)+1			
		解雇がなく、新規雇用もない。	1.000			
		解雇がある。	0.000			
		合計	32.000			

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月および5月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

評価項目及び評価基準(簡易型Ⅲ型)

評価項目		評価内容	評価基準	配点		
簡易な施工計画(必須)	簡易な施工計画	解決策の効果	特に優れた効果がある。	6.500		
			一般的又は期待した効果より以上の効果がある。	0.5~6.0		
			一般的又は期待した効果がある。			
			一般的又は期待した効果より劣る効果がある。			
			ほとんど効果がない。	0.000		
		記述量が非常に少ない。				
		課題の理解度	課題を工事内容や現場条件等も合わせ考えて的確に理解している。	1.000		
			かなり理解している。	0.800		
			ある程度理解している。	0.600		
			若干理解不足で、記述量も若干少ない。	0.400		
			ほとんど意欲を感じない。	0.200		
			記述量が非常に少ない。	0.000		
		課題解決に対する意欲	現場をよく調査した内容であり、強い意欲を感じる。	1.000		
			多少強い意欲にかけなが、現場を調査した内容である。	0.800		
			強くも弱くもない一般的な意欲である。	0.600		
			若干意欲にかけなが記述量が若干少ない。	0.400		
			ほとんど意欲を感じない。	0.200		
			記述量が非常に少ない。	0.000		
		独自性	効果が期待できるもので、しかも他社にない独自の工夫や発想の転換がある。	0.500		
			他社にない独自の工夫とまではいえないが、自社あるいは自分の知識や経験に基づいて工夫している。	0.300		
ほとんど意欲を感じない。	0.100					
記述量が非常に少ない。	0.000					
工事の施工能力(必須)	工事成績(平均点)	工事成績評定点の平均点:a (小数点以下第4位四捨五入3位止) (現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1) (対象とする工種及び期間は案件ごとに定める)	82点以上 72点以上82点未満 65点以上72点未満 65点未満(マイナス評価とする) 実績なし	6.000 (a-72)×0.6 0.000 (a-65)×1.2 0.000		
		同種工事の工事成績(回数)	同種工事で77点以上の工事成績評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める)	77点以上が5回以上 77点以上が4回以上 77点以上が3回以上 77点以上が2回以上 77点以上が1回以上 実績なし	2.000 1.600 1.200 0.800 0.400 0.000	
			同種・類似工事の施工実績	同種類似工事の施工実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。 上記以外の発注工事の元請施工実績がある。 実績なし。	2.000 1.000 0.000
				総合評価方式受注回数	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2 (受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他(前記3工種以外の工種)の4区分で算定する。)	受注実績が、無し 受注実績が、1回 受注実績が、2回 受注実績が、3回 受注実績が、4回 受注実績が、5回以上
			国家資格 ※4		主任(監理)技術者の有する資格	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者 工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級国家資格を有する者 上記以外の資格
	同種工事の工事成績 ※4 ※5				主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める)	82点以上あり。 77点以上あり。 実績なし。
		同種・類似工事の施工実績 ※4 ※5			主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種類似工事の施工実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。 上記以外の発注工事の元請施工実績がある。 実績なし。

別表2-3

## 評価項目及び評価基準(簡易型Ⅲ型)

	評価項目	評価内容	評価基準	配点		
地域・社会貢献度(選択)	災害時活動協力	新潟市の災害時応援協定の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の協定)	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績あり	1.000		
			上記以外での災害時応援協定の締結実績あり	0.800		
			締結実績なし	0.000		
	除雪委託契約	新潟市の除雪委託契約の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の契約) (複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する。)	工事施工場所と同一区内において 工事施工場所と異なる区において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。	1.000	
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。	0.800	
				新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。	0.800	
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。	0.640	
			契約実績なし	0.000		
	地域内拠点	本社(本店)の所在地 (入札参加申込締切日現在)	本社(本店)が工事施工場所と同一区内に存在する。			
			本社(本店)が上記以外の新潟市内に存在する。			
			本社(本店)が新潟市内に存在しない。			
	新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 (公告日現在の認定)	新潟市消防団協力事業所表示証を交付されている。 該当しない。			
	高齢者雇用	高齢者雇用の有無 (公告日現在の雇用、規定)	高齢者を継続雇用している。	0.500	2.000 ~ 3.000	
			上記に該当しないが、就業規則等に規定している。	0.250		
			上記を規定していない。	0.000		
	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 (公告日現在の雇用)	障がい者を法定雇用率以上で継続して(1年以上)雇用している。	0.500		
			上記に該当しない。	0.000		
	次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 (公告日現在の規定)	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している。 育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している。 規定していない。			
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度の実績)	継続して3年以上の実績がある	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある。	0.500	
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.400	
継続して2年以上の実績がある			工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある。	0.400		
			上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.320		
1年の実績があり、継続することとしている			工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある。	0.320		
			上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.250		
	実績なし。	0.000				
市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である。				
		上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である。				
		上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である。				
		上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である。				
		上記に該当しない。				
客観的な優良性(選択)	ISO9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 (公告日現在の認証)	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている。 上記の認証なし。	1.000 0.000	1.000 ~ 2.000	
	ISO14001の認証取得 又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 (公告日現在の認証)	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている。 上記の認証なし。	1.000 0.000		
	優良工事表彰等	指定区分での新潟市優良工事表彰 又は一定以上の工事成績の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度内での表彰又は工事成績)	指定区分での優良工事表彰の受賞あり。	1.000		
			指定区分での82点以上の工事成績評定点あり。	0.500		
			受賞等なし。	0.000		
新規雇用(必須)	新規雇用及び解雇の有無 (公告日前日から過去2年間の実績)	解雇がなく、入札参加登録時の総職員数の4%以上新規雇用した。	2.000	2.000		
		解雇がなく、初就雇用あり。 入札参加登録時の総職員数の4%未満の場合 新規雇用者数/総職員数×100=a(%) (a:小数点以下第3位四捨五入2位止)	(a×0.25)+1			
		解雇がなく、新規雇用もない。	1.000			
		解雇がある。	0.000			
		合計		32.000		

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月および5月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

別表3

評価項目及び評価基準(標準型)

	評価項目	評価内容	評価基準	配点
技術提案(選択)	総合的なコスト削減に関する技術提案	ライフサイクルコスト及びその他コストに関する技術提案内容について	<ul style="list-style-type: none"> <li>提案数値による定量評価</li> <li>提案内容に対する定性評価(優/良/可の判定等)</li> <li>▼ライフサイクルコストに関する具体的な評価項目例                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・構造物の維持管理費</li> <li>・非常用自家発電機の燃料消費率</li> <li>・変圧器の変換損失率</li> <li>・建築物の保全費用 等</li> </ul> </li> <li>▼その他コストに関する具体的な評価項目例                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・補償費の生じる期間の短縮日数</li> <li>・補償費の支出額 等</li> </ul> </li> </ul>	0.000 ~ 10.000
	社会的要請への対応に関する技術提案	社会的要請への対応に関する技術提案内容について	<ul style="list-style-type: none"> <li>提案数値による定量評価</li> <li>提案内容に対する定性評価(優/良/可の判定等)</li> <li>▼環境の維持に関する具体的な評価項目例                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・施工騒音の低減値</li> <li>・工事排水のSS値(浮遊物質)値 等</li> </ul> </li> <li>▼交通の確保に関する具体的な評価項目例                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通規制(通行止め,車線規制等)の短縮日数 等</li> </ul> </li> <li>▼特別な安全対策に関する具体的な評価項目例                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事中における歩行者通路幅 等</li> </ul> </li> <li>▼資源対策又はリサイクル対策に関する具体的な評価項目例                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・自ら利用率</li> <li>・間伐材,伐開除根材のリサイクル率</li> <li>・分別解体,現場内集積の対象項目,重量 等</li> </ul> </li> </ul>	0.000 ~ 10.000
	工事目的物の性能・機能の向上に関する技術提案	工事目的物の性能・機能の向上に関する技術提案内容について	<ul style="list-style-type: none"> <li>提案数値による定量評価</li> <li>提案内容に対する定性評価(優/良/可の判定等)</li> <li>▼性能・機能に関する具体的な評価項目例                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・舗装構造提案による走行騒音値</li> <li>・単位時間あたりのポンプ排水量</li> <li>・建築物の断熱性能 等</li> </ul> </li> </ul>	0.000 ~ 10.000
技術提案(必須)	技術提案に係る具体的な施工計画	<p>技術提案の実現性,有効性を確認するための施工計画の適切性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・与条件との整合性</li> <li>・技術的裏付け 等</li> </ul>	<p>施工計画が現地の環境条件(地形,地質,環境,地域特性等)を踏まえて適切であり,優位な工夫が見られる。</p> <p>施工計画が現地の環境条件を踏まえており適切である。</p> <p>不適切ではないが,一般的な事項のみの記載となっている。</p>	0.0~6.0
工事の施工能力(必須)	工事成績(平均点)	工事成績評定点の平均点:a (小数点以下第4位四捨五入3位止) (現年度を含まず,過去5ヶ年度の評定点 ※1) (対象とする工種及び期間は案件ごとに定める)	82点以上	7.000
			72点以上82点未満	$(a-72) \times 0.7$
			65点以上72点未満	0.000
			65点未満(マイナス評価とする)	$(a-65) \times 1.4$
	同種工事の工事成績(回数)	同種工事で77点以上の工事成績評定点 (現年度を含まず,過去5ヶ年度の評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める)	実績なし	0.000
			77点以上が5回以上	2.000
			77点以上が4回以上	1.600
			77点以上が3回以上	1.200
			77点以上が2回以上	0.800
	同種・類似工事の施工実績	同種類似工事の施工実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	実績なし	0.000
			国,旧公団,都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	2.000
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	1.000
総合評価方式受注回数	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2 (受注回数は,入札公告で掲げる土木一式,建築一式,舗装,その他(前記3工種以外の工種)の4区分で算定する。)	実績なし	0.000	
		受注実績が,無し	2.000	
		受注実績が,1回	1.600	
		受注実績が,2回	1.200	
		受注実績が,3回	0.800	
国家資格 ※4	主任(監理)技術者の有する資格	受注実績が,4回	0.400	
		受注実績が,5回以上	0.000	
		工事を施工しうる国家資格を有する者のうち,1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者	1.000	
		工事を施工しうる国家資格を有する者のうち,2級の国家資格を有する者	0.500	
配置予定技術者の能力	主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 (現年度を含まず,過去5ヶ年度の評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める)	上記以外の資格	0.000	
		82点以上あり。	2.000	
		77点以上あり。	1.000	
		実績なし。	0.000	
同種・類似工事の施工実績 ※4 ※5	主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種類似工事の施工実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国,旧公団,都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	2.000	
		上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	1.000	
		実績なし。	0.000	



別表3

評価項目及び評価基準(標準型)

評価項目	評価内容	評価基準	配点	
災害時活動協力	新潟市の災害時応援協定の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の協定)	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績あり	1.000	
		上記以外での災害時応援協定の締結実績あり	0.800	
		締結実績なし	0.000	
除雪委託契約	新潟市の除雪委託契約の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の契約) (複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する。)	工事施工場所と同一区内に 新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。	1.000	
		工事施工場所と同一区内に 新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。	0.800	
		工事施工場所と異なる区にお 新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。	0.800	
		工事施工場所と異なる区にお 新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。	0.640	
		契約実績なし	0.000	
地域内拠点	本社(本店)の所在地 (入札参加申込締切日現在)	本社(本店)が工事施工場所と同一区内に存在する。		
		本社(本店)が上記以外の新潟市内に存在する。		
		本社(本店)が新潟市内に存在しない。		
新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 (公告日現在の認定)	新潟市消防団協力事業所表示証を交付されている。		
		該当しない。		
高齢者雇用	高齢者雇用の有無 (公告日現在の雇用、規定)	高齢者を継続雇用している。		
		上記に該当しないが、就業規則等に規定している。		
		上記を規定していない。		
障がい者雇用	障がい者雇用の有無 (公告日現在の雇用)	障がい者を法定雇用率以上で継続して(1年以上)雇用している。		
		上記に該当しない。		
次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 (公告日現在の規定)	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している。		
		育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している。		
		規定していない。		
ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度の実績)	継続して3年以上の実績がある	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある。	
			上記以外でのボランティア活動の実績がある。	
		継続して2年以上の実績がある	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある。	
			上記以外でのボランティア活動の実績がある。	
		1年の実績があり、継続することとしている	工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある。	
			上記以外でのボランティア活動の実績がある。	
		実績なし。		
市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一二次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である。	1.000	
		上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である。	0.750	
		上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である。	0.500	
		上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である。	0.250	
		上記に該当しない。	0.000	
客観的な優良性(選択)	ISO9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 (公告日現在の認証)	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている。	1.000
			上記の認証なし。	0.000
	ISO14001の認証取得 又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 (公告日現在の認証)	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている。	1.000
			上記の認証なし。	0.000
優良工事表彰等	指定区分での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度内の表彰又は工事成績)	指定区分での優良工事表彰の受賞あり。	1.000	
		指定区分での82点以上の工事成績評定点あり。	0.500	
		受賞等なし。	0.000	
新規雇用(選択)	雇用状況	解雇がなく、入札参加登録時の総職員数の4%以上新規雇用した。	2.000	
		解雇がなく、新規雇用あり。 入札参加登録時の総職員数の4%未満の場合 新規雇用者数/総職員数×100=a(%) (a:小数点以下第3位四捨五入2位止)	(a×0.25)+1	
		解雇がなく、新規雇用もない。	1.000	
		解雇がある。	0.000	

※ 技術提案の評価項目については、3項目のうち1項目を必須とし、案件ごとに具体的な評価項目を定める。

※ 各評価項目(技術提案及び施工計画)に係る評価基準及び配点については、案件ごとに具体的に定める。

▼《評価項目:交通規制の短縮日数とした場合》提案数値による定量評価の具体事例  
例:最大の提案者に10点を付与し、最小の提案者に0点として、その間の数値の提案者には提案値に応じて按分した点数を付与

▼《評価項目:施工騒音の低減値とした場合》提案内容に対する定性評価の具体事例  
例:提案のあった低減対策の有効性を比較検討し、「優10点/良6点/可2点」と判定

合計	35.000 or 37.000
----	------------------

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月および5月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。
	※6	選択項目である「地域・社会貢献度」、「客観的な優良性」及び「新規雇用」は、合計点が35点もしくは37点となるように選択を行うものとする。



評価基準の詳細

評価項目	評価内容及び評価基準	評価基準の詳細																																									
企業の能力 工事の施工能力（必須）	工事成績 (平均点)	工事成績評定点の平均点a (小数点以下第4位四捨五入3位止)																																									
	同種工事の 工事成績 (回数)	同種工事で77点以上の工事成績評定点																																									
	同種・類似工事の 施工実績	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。 上記以外の発注工事の元請施工実績がある。 実績なし。																																									
	総合評価方式 受注回数 (減点方式)	当該年度の総合評価方式の受注回数																																									
		◆新潟市が発注した工事(水道局及び市民病院が発注した工事は除く。)を対象とし、対象工(業)種及び対象期間については下記【A】、【B】表に定める。 ◆現年度を含まず、過去5ヶ年度の工事成績評定点を対象とする。 【A】 発注する工(業)種と工事成績評定点の工(業)種について																																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">発注する工(業)種等</th> <th rowspan="2">工事成績評定点の工(業)種等</th> </tr> <tr> <th>工(業)種</th> <th>種別等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">土木一式</td> <td>下水道管更生</td> <td rowspan="2">土木一式のうち下水道管更生工事のみの成績</td> </tr> <tr> <td>上記以外の工事①</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">とび・土工・コンクリート</td> <td>とび・土工 ②</td> <td rowspan="3">①、②及び③の全ての成績</td> </tr> <tr> <td>交通安全施設</td> </tr> <tr> <td>解体</td> </tr> <tr> <td>鋼構造物 ③</td> <td></td> <td>①、②及び③の全ての成績</td> </tr> <tr> <td>造園</td> <td></td> <td>造園の成績</td> </tr> <tr> <td>舗装</td> <td></td> <td>舗装の成績</td> </tr> <tr> <td>建築一式</td> <td></td> <td>建築一式の成績</td> </tr> <tr> <td>管</td> <td></td> <td>管の成績</td> </tr> <tr> <td>電気及び電気通信</td> <td></td> <td>電気及び電気通信の成績</td> </tr> <tr> <td>防水</td> <td></td> <td>防水の成績</td> </tr> <tr> <td>機械器具設置</td> <td></td> <td>機械器具設置の成績</td> </tr> <tr> <td>上記以外のその他の工(業)種</td> <td></td> <td>全ての成績</td> </tr> </tbody> </table>	発注する工(業)種等		工事成績評定点の工(業)種等	工(業)種	種別等	土木一式	下水道管更生	土木一式のうち下水道管更生工事のみの成績	上記以外の工事①	とび・土工・コンクリート	とび・土工 ②	①、②及び③の全ての成績	交通安全施設	解体	鋼構造物 ③		①、②及び③の全ての成績	造園		造園の成績	舗装		舗装の成績	建築一式		建築一式の成績	管		管の成績	電気及び電気通信		電気及び電気通信の成績	防水		防水の成績	機械器具設置		機械器具設置の成績	上記以外のその他の工(業)種		全ての成績
発注する工(業)種等		工事成績評定点の工(業)種等																																									
工(業)種	種別等																																										
土木一式	下水道管更生	土木一式のうち下水道管更生工事のみの成績																																									
	上記以外の工事①																																										
とび・土工・コンクリート	とび・土工 ②	①、②及び③の全ての成績																																									
	交通安全施設																																										
	解体																																										
鋼構造物 ③		①、②及び③の全ての成績																																									
造園		造園の成績																																									
舗装		舗装の成績																																									
建築一式		建築一式の成績																																									
管		管の成績																																									
電気及び電気通信		電気及び電気通信の成績																																									
防水		防水の成績																																									
機械器具設置		機械器具設置の成績																																									
上記以外のその他の工(業)種		全ての成績																																									
		【B】 工事成績評定の対象期間について																																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>公告月日</th> <th>工事成績評定対象しゅん工年月日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月1日～5月31日</td> <td>公告日の属する年度の4年度前の4月1日から公告日の属する年度の前年度の1月31日まで</td> </tr> <tr> <td>6月1日～翌年3月31日</td> <td>公告日の属する年度の4年度前の4月1日から公告日の属する年度の前年度の3月31日まで</td> </tr> </tbody> </table>	公告月日	工事成績評定対象しゅん工年月日	4月1日～5月31日	公告日の属する年度の4年度前の4月1日から公告日の属する年度の前年度の1月31日まで	6月1日～翌年3月31日	公告日の属する年度の4年度前の4月1日から公告日の属する年度の前年度の3月31日まで																																			
公告月日	工事成績評定対象しゅん工年月日																																										
4月1日～5月31日	公告日の属する年度の4年度前の4月1日から公告日の属する年度の前年度の1月31日まで																																										
6月1日～翌年3月31日	公告日の属する年度の4年度前の4月1日から公告日の属する年度の前年度の3月31日まで																																										
		◆新潟市が発注した工事(水道局及び市民病院が発注した工事は除く。)を対象とする。 ◆現年度を含まず、過去5ヶ年度の工事成績評定点を対象とする。 ただし、公告日が4月1日から5月31日までの間の入札案件については、上記「工事成績(平均点)」で掲げる「【B】工事成績評定の対象期間について」を準用する。																																									
		◆施工実績は、元請業者としての施工実績を対象とする。 ◆現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の施工実績を対象とする。 ◆公立病院など管理運営主体が設立元の国の場合、国の発注工事とみなす。 ◆政令指定都市の内、新潟市の発注工事については、政令指定都市以前(合併前の構成市町村を含む。)に発注した工事を含む。 ◆旧公団等とは、旧道路公団及び、現在の高速道路株式会社法に定められた会社をいい、独立行政法人(独立行政法人設立以前の公団を含む。)及び日本下水道事業団を含む。																																									
		◆受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他(前記3工種以外の工種)の4区分で算定する。 ◆総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者及び構成員を問わず回数を数える。																																									

評価基準の詳細

	評価項目	評価内容及び評価基準	評価基準の詳細	
工事の施工能力（必須）	配置予定技術者の能力	国家資格	主任（監理）技術者の有する資格	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆配置予定技術者が複数の場合、「国家資格」、「同種工事の工事実績」及び「同種・類似工事の施工実績」の3項目の評価の合計点が最も低い者について評価する。その際、点数が最も低い者が複数の場合は、資格の評価点が最も低い者について評価する。</li> <li>◆入札参加申込締切日時点で雇用期間が3箇月未満の者は配置技術者として認めないものとする。</li> <li>◆技術資料に配置予定技術者が未記入の場合、また配置予定技術者として認められる者が配置できない場合は、その入札は無効とし失格とする。</li> <li>◆解体工事の場合、解体工事施工技士は1級と同等の資格があると見なす。</li> <li>◆国家資格とは、「建設業法」「建築士法」における1級又は2級の資格、及び「技術士法」に基づく技術士をいう。</li> </ul>
		同種工事の工事実績	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事実績評定点	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新潟市が発注した工事（水道局及び市民病院が発注した工事を除く。）を対象とする。</li> <li>◆現年度を含まず、過去5ヶ年度の工事実績評定点を対象とする。 ただし、公告日が4月1日から5月31日までの間の入札案件については、上記「工事実績（平均点）」で掲げる「【B】工事実績評定の対象期間について」を準用する。</li> <li>◆従事した役職が「主任技術者」又は「監理技術者」若しくは「現場代理人」として従事した場合のみ、評価対象とする。</li> <li>◆「補助技術者」を配置する場合、補助技術者が有する工事実績を評価する。</li> <li>◆評価の対象となる配置予定技術者の施工実績は、元請業者として従事した工事に限る。</li> <li>◆技術者が途中交代していた工事の場合は、当該工事の契約工期（中止期間がある場合、中止期間を除く）の2/3以上に従事していた工事を評価対象とする。 ただし、【国土交通省総合政策局建設業課長発出 監理技術者制度運用マニュアル】の「二二二 監理技術者等の配置の（4）監理技術者等の途中交代」の項において明記される、橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現地へ工事の現場が移行する契約については、当該工事の契約工期（中止期間がある場合、中止期間を除く）の1/3以上に従事していた工事を評価の対象とする。</li> <li>◆配置予定技術者の工事実績は、入札参加者以外の会社に所属していた時の工事実績も評価対象とする。</li> <li>◆入札に共同企業体として参加する場合、配置予定技術者の評価は、共同企業体代表構成員の会社に所属する技術者に対して行う。</li> <li>◆配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算する。</li> </ul>
		同種・類似工事の施工実績	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種・類似工事での施工実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆現年度（公告日前日まで）及び過去15ヶ年度内の施工実績を対象とする。</li> <li>◆施工実績は、元請業者としての実績を評価対象とし、配置予定技術者が入札参加者以外の会社に所属していた時の実績も評価の対象とする。</li> <li>◆従事した役職が「主任技術者」又は「監理技術者」若しくは「現場代理人」として従事した場合のみ、評価対象とする。</li> <li>◆「補助技術者」を配置する場合、補助技術者が有する工事実績を評価する。</li> <li>◆技術者が途中交代していた工事の場合は、当該工事の契約工期（中止期間がある場合、中止期間を除く）の2/3以上に従事していた工事を評価対象とする。 ただし、【国土交通省総合政策局建設業課長発出 監理技術者制度運用マニュアル】の「二二二 監理技術者等の配置の（4）監理技術者等の途中交代」の項において明記される、橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現地へ工事の現場が移行する契約については、当該工事の契約工期（中止期間がある場合、中止期間を除く）の1/3以上に従事していた工事を評価の対象とする。</li> <li>◆公立病院など管理運営主体が設立元の国の場合、国の発注工事とみなす。</li> <li>◆政令指定都市の内、新潟市については、政令指定都市以前（合併前の構成市町村を含む。）の発注工事を含む。</li> <li>◆旧公団等とは、旧道路公団及び、現在の高速道路株式会社法に定められた会社をいい、独立行政法人（独立行政法人設立以前の公団を含む。）及び日本下水道事業団を含む。</li> <li>◆入札に共同企業体として参加する場合、配置予定技術者の評価は、共同企業体代表構成員の会社に所属する技術者に対して行う。</li> <li>◆配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算する。</li> </ul>

## 評価基準の詳細

	評価項目	評価内容及び評価基準	評価基準の詳細
地域・社会貢献度	災害時活動協力	新潟市の災害時応援協定の有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆災害時応援協定は、新潟市地域防災計画に基づく協定を対象とする。</li> <li>◆現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の協定を対象とする。</li> <li>◆新潟市水道事業管理者と締結した災害応援協定については、評価対象としない。</li> </ul>
	除雪委託契約	新潟市の除雪委託契約の有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆除雪委託契約とは、新潟市との道路除雪作業の委託契約をいう。</li> <li>◆現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の契約を対象とする。</li> <li>◆国・県道の除雪契約で複数の区にまたがっている契約については、その主たる区を評価の対象とする。この場合、主たる区とは活動対象路線の延長距離が一番長い区のことを指す。ただし、それ以外の区であっても1区内の延長距離が5km以上の場合は主たる区として取り扱う。</li> <li>◆1契約において、その活動対象場所で除雪を自社の除雪機械と新潟市から貸与を受けた除雪機械との両方で作業を行う場合、除雪機械の貸与を受けないものとして評価する。</li> </ul>
	地域内拠点	本社(本店)の所在地	◆所在地とは、入札参加申込締切日現在において入札参加者名簿に登録されている所在地をいう。
	新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新潟市消防団協力事業所表示証とは、「新潟市消防団協力事業所表示制度実施要綱」に基づく認定を受け、交付されるものをいう。</li> <li>◆公告日現在、認定されているものを対象とする。</li> </ul>
	高齢者雇用	高齢者雇用の有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公告日現在、60歳以上の者(高齢者)を継続雇用している場合や労働基準監督署に提出した就業規則に高齢者の継続雇用の規定がある場合に対象とする。</li> <li>◆継続雇用とは、60歳に満たない人を公告日の前日より1年以上前から雇用していて、その人が60歳以上に達してもなお1年以上の雇用契約を締結している場合をいう。</li> </ul>
	障がい者雇用	障がい者雇用の有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公告日現在、障がい者を法定雇用率以上で継続(1ヶ年以上)して雇用している場合に対象とする。</li> <li>◆法定雇用率とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定めるものである。</li> </ul>
	次世代育成支援への協力	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公告日現在において、関係法令に基づく育児休業制度及び介護休業制度の規定がある就業規則を対象とする。</li> <li>◆就業規則は、労働基準監督署に提出されたものとする。</li> </ul>
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ボランティア活動は、現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度の間に、新潟市内において「道路、公園、河川、海岸、潟等の公共空間での清掃活動や植樹活動等、直接的な環境美化・環境保全活動」を行ったものを評価対象とする。</li> <li>◆公共空間は、通常、国、旧公団、県、市が設置もしくは管理しているが、その他の団体や個人が所有もしくは管理している空間であっても、不特定多数の方が自由に出入りもしくは利用できる空間で、且つ、営利活動を目的としない場合は、公共空間とみなす。</li> <li>◆上記の活動については、毎年実施しているなど定期的かつ継続して実施している場合や、今後将来的に定期的に実施していく予定の新たな活動を行った場合を評価対象とする。</li> <li>◆上記の活動を企業として行った場合、もしくはそれらの活動を行うボランティア団体等に所属し企業として参加した場合に、評価対象とする。</li> <li>◆ボランティア団体等については、地域に寄与する上記の活動について、定款や会則に活動内容を示している団体とする。</li> </ul>
市内企業の活用	一次下請を含む市内企業の活用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆請負金額に対して市内に本社(本店)が所在する企業が施工する工事費総額の割合により評価を行う。 「割合(%)」=「工事費総額(自社施工及び一次下請施工の和)」÷「請負金額」</li> <li>◆工事費総額は、市内に本社(本店)が所在する企業(自社施工及び一次下請施工)の工事費の合計とする。 「自社施工の工事費」=「請負金額」-「下請総額」</li> </ul>	

## 評価基準の詳細

	評価項目	評価内容及び評価基準	評価基準の詳細
客観的な優良性	ISO 9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無	◆公告日現在において有効なISO9001の認証取得があり、その認証を受けた部署が入札参加者と同一の場合に、評価対象とする。
	ISO14001の認証取得又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得の有無、又はエコアクション21の認証登録	◆公告日現在において有効なISO14001の認証取得、又はエコアクション21認証があり、その認証を受けた部署が入札参加者と同一の場合に、評価対象とする。
	優良工事表彰等	指定区分での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無	◆現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度内において、新潟市優良工事表彰の受賞がある場合に対象とする。 ◆新潟市市優良工事表彰の受賞がなくとも、現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度内にしゅん工した工事において、工事成績評定点が82点以上と採点された工事がある場合も対象とする。
新規雇用	雇用状況	新規雇用及び解雇の有無	解雇がなく、新規雇用あり。 入札参加登録時の総職員数の4%以上の新規雇用。
		解雇がなく、新規雇用あり。 入札参加登録時の総職員数の4%未満の場合。 新規雇用者数/総職員数=a(%)	◆公告日前日から過去2年間に1人でも解雇者がいる場合は評価の対象としない。 ◆公告日前日から過去2年間に新規雇用者がいる場合、もしくは1人も解雇者がいない場合に評価の対象とする。 ◆当該評価点が1点を超えて契約できる案件は、年度内に3件までとする。 ◆特定共同企業体で入札に参加し落札候補者となった場合は、当該特定共同企業体の代表者および構成員それぞれが受注したと見做し件数として数えるものとする。 ◆新規雇用者率が4%未満の端数処理については、次のとおりとする。 新規雇用者数/総職員数×100=a(%) (小数点以下第3位四捨五入2位止) 評価点 (a×0.25)+1 (小数点以下第4位四捨五入3位止)
		解雇がなく、新規雇用もない。	◆総職員数は、入札参加者名簿に「新規申請」もしくは「2年毎の継続申請」の時に申請し登録された総職員数とする。
		解雇がある。	

別記様式1号(試行要領第6条関係)

平成 年度・技術評価点自己評価表(総合評価の型式・型番)

記号 番号

(あて先)新潟市長

入札参加資格登録 所在地		下記に工(業)種に応じた 入札参加資格者名簿格 付けランクをご記入ください。
商号又は名称		
代表者名		
工事番号		
工事名		

(参加者記入) (市記入)

色の箇所を文字や数値またはプルダウンにより、入力してください。

評価項目	評価内容	評価基準	配点	自己評価点
企業の能力 工事の施工能力(必須)	工事成績(平均点)	工事成績評定点の平均点:a (小数点以下第4位四捨五入3位止) (現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1) (対象とする工種及び期間は案件ごとに定める)	82点以上 72点以上82点未満 65点以上72点未満 65点未満(マイナス評価とする) 実績なし	新潟市評価
	同種工事の工事成績(回数)	同種工事で77点以上の工事成績評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める)	77点以上が5回以上 77点以上が4回以上 77点以上が3回以上 77点以上が2回以上 77点以上が1回以上 実績なし	
	同種・類似工事の施工実績	同種類似工事の施工実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。 上記以外の発注工事の元請施工実績がある。 実績なし。	
	総合評価方式受注回数(減点方式)	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2 (受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他(前記3工種以外の工種)の4区分で算定する。)	受注実績が、無し 受注実績が、1回 受注実績が、2回 受注実績が、3回 受注実績が、4回 受注実績が、5回以上	
	国家資格 ※4	主任(監理)技術者の有する資格	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者 工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者 上記以外の資格	
	同種工事の工事成績 ※4 ※5	主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める)	82点以上あり。 77点以上あり。 実績なし。	
	同種・類似工事の施工実績 ※4 ※5	主任(監理)技術者又は現場代理人として同種類似工事の施工実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。 上記以外の発注工事の元請施工実績がある。 実績なし。	
	災害時活動協力	新潟市の災害応援協定の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の協定)	工事施工場所と同一区内での災害協定の締結実績あり 上記以外での災害協定の締結実績あり 締結実績なし	
	除雪委託契約	新潟市の除雪委託契約の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の契約) (複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する。)	工事施工場所と同一区内において 新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。 新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。 工事施工場所と異なる区において 新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。 新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。 契約実績なし	
	地域内拠点	本社(本店)の所在地 (入札参加申込締切日現在)	本社(本店)が工事施工場所と同一区内に存在する。 本社(本店)が上記以外の新潟市内に存在する。 本社(本店)が新潟市内に存在しない。	
新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 (公告日現在の認定)	新潟市消防団協力事業所表示証を交付されている。 該当しない。		
高齢者雇用	高齢者雇用の有無 (公告日現在の雇用、規定)	高齢者を継続雇用している。 上記に該当しないが、就業規則等に規定している。 上記を規定していない。		

(再) 地域・社会貢献度 (選択)	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 (公告日現在の雇用)	障がい者を法定雇用率以上で継続して(1年以上)雇用している。 上記に該当しない。	評価項目 及び 配点は、 総合評価の 型式・型番 及び 必須項目 と選択項目 の組合せ に応じて、 別表1-1 別表1-2 別表1-3 別表2-1 別表2-2 別表2-3 別表3 による
	次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 (公告日現在の規定)	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している。 育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している。 規定していない。	
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度の実績)	継続して3年以上の実績がある 工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある。 上記以外でのボランティア活動の実績がある。 継続して2年以上の実績がある 工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある。 上記以外でのボランティア活動の実績がある。 1年の実績があり、継続することとしている 工事施工場所と同一区内でボランティア活動の実績がある。 上記以外でのボランティア活動の実績がある。 実績なし。	
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である。 上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である。 上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である。 上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である。 上記に該当しない。	
	客観的な優良性 (選択)	ISO9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 (公告日現在の認証)	
	ISO14001の認証取得又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 (公告日現在の認証)	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている。 上記の認証なし。	
	優良工事表彰等	指定区分での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度内での表彰又は工事成績)	指定区分での優良工事表彰の受賞あり。 指定区分での82点以上の工事成績評定点あり。 受賞等なし。	
新規雇用 (必須)	雇用状況	新規雇用及び解雇の有無 (公告日前日から過去2年間の実績)	解雇がなく、入札参加登録時の総職員数の4%以上新規雇用した。 解雇がなく、新規雇用あり。 入札参加登録時の総職員数の4%未満の場合 新規雇用者数 / 総職員数 × 100 = a (%) (小数点以下第3位四捨五入2位止め) 解雇がなく、新規雇用もない。 解雇がある。	
合計				

- 留意事項
- ※1 工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月および5月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
  - ※2 総合評価方式の受注回数算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
  - ※3 「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
  - ※4 「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。
  - ※5 配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員として併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

配置予定技術者等記載欄 (配置を予定する主任(監理)技術者、補助技術者(専任補助者)について、該当欄に明記してください。)

【注意事項1~4】 主任技術者又は 監理技術者の区分	【注意事項2,3】 フリガナ 氏名	【注意事項2~4】 雇用関係開始年月日	注 意 事 項 (配置予定技術者とは、主任(監理)技術者、補助技術者を指します。)
			<共通事項> 配置予定の有資格技術者を左記の欄に記入してください。 【注意事項1】: 本案件に配置予定の主任技術者又は監理技術者を記入してください。 【注意事項2】: 入札参加申込締切日時点で雇用期間が3箇月未満の者は、配置予定技術者として認められません。 【注意事項3】: 記入のない場合や、発注工事において配置予定技術者として認められない者を記入した場合、入札は無効として失格となります。 【注意事項4】: 「自己評価表」提出時に配置予定技術者を特定できない場合は、資格等の要件を満たす候補者をそれぞれ4人まで記入することができます。 請負契約時及び実際の施工の際に、「技術評価点自己評価表」に記載した配置予定技術者は、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合を除き、変更はできません。 なお、特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、当初予定していた配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければなりません。 実際の施工時において、配置技術者の変更が必要が生じ評価要件と同等以上の者を配置できない場合、工事成績評定で減点がされます。ご注意ください。(ただし、発注者側に責がある認められる場合は、この限りではありません。)
※4 補助技術者	【注意事項2~7】 フリガナ 氏名	【注意事項2~7】 雇用関係開始年月日	※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左記の該当欄に記入してください。 現場経験が少ないなど、主任技術者(監理技術者)に登用されづらい若手技術者の育成、技術力向上を目的とし、経験豊富な補助技術者(専任補助者)(以下、補助技術者と言う。)を配置する場合、「補助技術者」で評価します。
補助技術者 (専任補助者)			【注意事項5】: 補助技術者を配置する場合は、左記に記載された補助技術者の評価点で「配置技術者の能力」を評価します。(補助技術者の配置の有無は、申請者が選択します。) 【注意事項6】: 補助技術者は、現場代理人との兼務ができます。(ただし、兼務した場合は、注意事項6の他工事との兼任はできません。)
補助技術者 (専任補助者)			【注意事項7】: 補助技術者を他工事と兼任させたい場合、対象入札案件の質疑期間内に質疑書により兼務の可否について問い合わせてください。兼務可能と回答がある場合のみ兼任できます。(ホームページ掲載の「総合評価案件における主任技術者及び補助技術者の専任要件の緩和措置の取り扱いについて」をご確認ください。) 【注意事項8】: 「落札候補者」となり、記載した「補助技術者」を配置できない場合は「失格」となります。



# 簡易な施工計画書 (施工上の課題に対する技術的所見)

工事名:

会社名:裏面に記載してください。(両面印刷)

■施工上の課題	〇〇対策について
---------	----------

項目	具体的な施工計画
1 〇〇対策について	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	
51	
52	
53	
54	
55	

【重要】裏面の注意事項をよくお読みいただき、的確に「簡易な施工計画書」を作成してください。

(裏面)

会社名	
-----	--

注 意 事 項		
注 1	【用紙の枚数】	①簡易な施工計画は、本様式(A4版)を用い1枚で簡潔、かつ、分かりやすく記述してください。 ②文章を補完するためのイラスト・イメージ図は、A4用紙1枚を限度として添付できません。
注 2	【文字の大きさ】	①所見を記述する文字の大きさは、10.5ポイント以上とし、書体は任意とします。
注 3	【用紙の体裁】	①印刷したとき、左右の余白が20ミリメートルとなるように設定してありますので、ご注意ください。 ②印刷時の縮小設定を89%に設定してあり、これ以上縮小はしないでください。 ※ 事務処理の都合があり、上記事項についてご協力ください。
注 4	【提案の内容】	①「簡易な施工計画」における具体的な施工計画の提案について、共通(標準)仕様書若しくは特記仕様書、又は設計書に記載されているもの若しくは施工条件として提示されているものを、そのまま提案していただいても評価の対象となりません。 ②市では、「簡易な施工計画」における具体的な施工計画の提案において、提案にかかる費用負担の増減については、設計変更の対象としないこととしております。提案にあたっては、ご注意ください。
その他	【資料の提出】	①エクセル、PDF、カラー、白黒は任意とします。

# 技術提案書

工事名:

会社名:裏面に記載してください。(両面印刷)

■技術提案事項

□□□□□

## 具体的な施工計画

1 技術提案値(単位:〇〇)

2 具体的な施工計画内容

1  
2  
3  
4  
5  
6  
7  
8  
9  
10  
11  
12  
13  
14  
15  
16  
17  
18  
19  
20  
21  
22  
23  
24  
25  
26  
27  
28  
29  
30  
31  
32  
33  
34  
35  
36  
37  
38  
39  
40  
41  
42  
43  
44  
45  
46  
47  
48  
49  
50  
51  
52  
53  
54  
55

【重要】裏面の注意事項をよくお読みいただき、的確に「簡易な施工計画書」を作成してください。

(裏面)

会社名	
-----	--

注 意 事 項	
注 1	構造物の所要性能が低下する内容の提案をすることはできません。
注 2	具体的な施工計画は複数提案することはできません。
注 3	他機関及び他工事等との協議・調整が必要となる提案、またはそのおそれのある提案をすることはできません。
注 4	技術提案書は本様式を用い、簡潔に記述してください。(枚数の制限はしません)
注 5	記述する文字の大きさは、10.5ポイント以上とし、書体は任意とします。
注 6	必要に応じて構造図等を添付できます。(枚数の制限はしません)
その他	資料の提出については、エクセル、PDF、カラー、白黒は任意とします。

# 技術資料の提出について

平成  年  月  日

(あて先) 新潟市長

所在地   
 商号又は名称   
 代表者氏名  印

担当者名   
 (連絡先電話番号: )

入札公告に示された技術資料を下記の通り提出します。

## 記

1 公告年月日 平成  年  月  日

2 工事番号・工事名

工事番号

工事名

3 提出する技術資料

※ 提出する様式の有無については、「該当の有無」欄をプルダウンにより、『』にしてください。

様式	題 目	該当の有無	
別記様式5号	企業の技術力及び配置予定技術者の能力確認資料	有	<input type="checkbox"/>
		無	<input type="checkbox"/>
別記様式6号	地域・社会貢献度等確認資料	有	<input type="checkbox"/>
		無	<input type="checkbox"/>
別記様式6-1号	障がい者雇用チェックシート	有	<input type="checkbox"/>
		無	<input type="checkbox"/>
別記様式6-2号	ボランティア活動による地域貢献の実績	有	<input type="checkbox"/>
		無	<input type="checkbox"/>
別記様式6-3号	雇用状況報告書	有	<input type="checkbox"/>
		無	<input type="checkbox"/>
別記様式6-4号	雇用状況チェックシート	有	<input type="checkbox"/>
		無	<input type="checkbox"/>
		有	<input type="checkbox"/>
		無	<input type="checkbox"/>
		有	<input type="checkbox"/>
		無	<input type="checkbox"/>

※ 「技術資料」の両面印刷に、可能な範囲でご協力をお願いいたします。

この様式を含め提出する「技術資料」は、判別できれば白黒印刷で構いません。

# 企業の技術力及び配置予定技術者の能力確認資料

商号又は名称	
代表者名	
工事番号	
工事名	

工事の施工能力評価項目		評価内容	評価内容の該当内容								
企業の能力	工事成績 (平均点)	工事成績評定点の平均点:a (小数点以下第4位四捨五入3位止) (現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1) (対象とする工程及び期間は案件ごとに定める)	(市で算定)				注1				
	同種工事 の工事成績 (回数)	同種工事で77点以上の 工事成績評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件ごとに定める)	無し	<input type="checkbox"/>	無の場合、左欄をプルダウンにより『□』を『○』にしてください。 有の場合、プルダウンにより『□』を『○』にして、工事名を記入してください。		注2				
			有	1 回							
				2 回							
				3 回							
				4 回							
	<input type="checkbox"/>	5 回									
	同種・類似工事 の施工実績	同種類似工事の施工実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	施工実績の有無	無し <input type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	下記の項目に記入してください		注3			
			施設名								
			工事名								
発注者の名称							注4				
工事場所											
工期			平成 年 月 日	~	平成 年 月 日						
契約金額(円)				円				注5			
受注形態			単体 <input type="checkbox"/>	共同企業体 <input type="checkbox"/>	出資比率		%	注6			
工事内容 (構造・形式/ 規模・寸法等)					注7						
総合評価方式 受注回数	当該年度の総合評価方式の 受注回数 (受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、ほ装、その他(前記3工種以外の工種)の4区分で算定する。)	受 注 回 数	0 回	<input type="checkbox"/>			注8				
1 回	<input type="checkbox"/>										
2 回	<input type="checkbox"/>										
3 回	<input type="checkbox"/>										
4 回	<input type="checkbox"/>										
5回以上	<input type="checkbox"/>										
配置予定 技術者の能力	主任(監理)技術者の別						注9				
	フリガナ										
	氏名										
	所属会社名										
	雇用関係開始年月日		年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日					
	国家資格 (主任(監理)技術者の 有する資格)	種類(1級・2級)									
		取得年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日					
		登録等番号									
	同種工事の 工事成績 ※2 (主任(監理)技術者 又は現場代理人として 従事した同種工事 での工事成績評定点 (現年度を含まず、過去 5ヶ年度の評定点 ※1、※3) (対象とする実績要件 は案件ごとに定める))	実績の有無	82点以上有り	<input type="checkbox"/>	82点以上有り	<input type="checkbox"/>	82点以上有り	<input type="checkbox"/>	82点以上有り	<input type="checkbox"/>	注10
			77点以上有り	<input type="checkbox"/>	77点以上有り	<input type="checkbox"/>	77点以上有り	<input type="checkbox"/>	77点以上有り	<input type="checkbox"/>	
実績 無し			<input type="checkbox"/>	実績 無し	<input type="checkbox"/>	実績 無し	<input type="checkbox"/>	実績 無し	<input type="checkbox"/>		
工事名											
しゅん工年月日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日							



配置予定技術者の能力	発注者の名称					
	工 事 名					
	工事場所					
	工 期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
	契約金額(円)	円	円	円	円	
	従事役職					
	従事期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
	工事内容 (構造・規模など)					
配置予定補助技術者 (※補助技術者を配置する場合、記入してください)						
配置予定補助技術者の能力	フリガナ 氏 名					
	所 属 会 社 名					
	雇用関係開始年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	国家資格 (主任(監理)技術者の有する資格)	種類(1級・2級)				
		取得年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
		登録等番号				
	同種工事の 工事成績 ※2 (主任(監理)技術者 又は現場代理人として 従事した同種工事 での工事成績評定点 (現年度を含まず、過 去5ヶ年度の評定点 ※1、※3) (対象とする実績要 件は案件ごとに定め る))	実績の有無	82点以上有り <input type="checkbox"/>	82点以上有り <input type="checkbox"/>	82点以上有り <input type="checkbox"/>	82点以上有り <input type="checkbox"/>
			77点以上有り <input type="checkbox"/>	77点以上有り <input type="checkbox"/>	77点以上有り <input type="checkbox"/>	77点以上有り <input type="checkbox"/>
			実績無し <input type="checkbox"/>	実績無し <input type="checkbox"/>	実績無し <input type="checkbox"/>	実績無し <input type="checkbox"/>
	工 事 名					
しゅん工年月日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
同種・類似工事の 施工実績 ※2  (現年度(公告日前日 まで)及び過去15ヶ 年度内の実績 ※3) (対象とする実績要 件は案件ごとに具 体的に定める))	発注者の名称					
	工 事 名					
	工事場所					
	工 期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
	契約金額(円)	円	円	円	円	
	従事役職					
	従事期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
	工事内容 (構造・規模など)					

注11  
注12

注10

注11  
注12

当該ページは、印刷(提出)不要です

- ※1 工事成績評定点の取り扱いにおいて、現年度4月および5月公告に関するものについては、前年度の4月から1月までに竣工したものを算定の対象とします。  
よって、現年度6月以降公告に関するものについては、過去5ヶ年度全ての期間の工事成績評定点が対象となります。
- ※2 補助技術者(専任補助者)を配置予定の場合、【配置予定技術者の能力】において主任(監理)技術者の「同種工事の工事成績」、「同種・類似工事の施工実績」の記入は不要です。(ただし、国家資格については必要)  
代わりに、【配置予定補助技術者の能力】欄に、配置予定補助技術者が有する評価内容を記入してください。
- ※3 配置予定技術者が介護休暇、育児休暇若しくは産前産後休暇を取得していた場合、または災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付職員として併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

### 注 意 事 項

共通事項	当該入札公告個別説明書に記載されている評価項目について記入してください。 記入の際は、入札公告個別説明書および「自己評価にあたっての留意事項」を参照し、誤りがないように注意してください。 該当する項目を、プルダウンにより『□』を『☑』にしてください
注1	市で算定しますので、記入不要です。
注2	該当する項目(有り・無し)を選び、プルダウンにより『□』を『☑』にしてください。 有りの場合は、当該入札公告個別説明書に記載されている同種工事に該当する工事成績評定点77点以上の工事名称を「有」の右欄に記入してください。
注3	受注実績の項目(有り・無し)を選び、プルダウンにより『□』を『☑』にしてください。
注4	受注実績がある場合は、当該入札公告個別説明書に記載されている同種・類似工事の実績要件を満たす施工実績について記入してください。 施設名は、道路名や建物施設名を記入してください。
注5	契約金額については、最終請負金額(消費税込み)を記入してください。 金額をベタ入力してください。(自動でカンマが表示されます)
注6	受注形態については、単体もしくは共同企業体を選び、プルダウンにより『□』を『☑』にしてください。 また、共同企業体による施工実績の場合は、貴社の出資比率を記入してください。
注7	当該入札公告個別説明書の実績要件を満たすことが明確に判断できるように記載してください。
注8	当該年度の総合評価方式の受注回数について、該当する回数の欄をプルダウンにより『□』を『☑』にしてください。
注9	配置予定技術者の役職(主任若しくは監理技術者)の別については、何れかをプルダウンにより『□』を『☑』にしてください。
注10	同種工事の工事成績の実績の有無については、該当する項目をプルダウンにより『□』を『☑』にしてください。 実績が有る場合は、工事名及び竣工年月日の欄に記入してください。
注11	契約金額については、最終請負金額(消費税込み)を記入してください。 金額をベタ入力してください。(自動でカンマが表示されます)
注12	従事した役職については、主任技術者・監理技術者・現場代理人・担当技術者・補助技術者の何れかをプルダウンにより『□』を『☑』にしてください。

# 地域・社会貢献度等確認資料

商号又は名称	
代表者名	
工事番号	
工事名	

	評価項目	有無	評価内容	評価内容の該当内容				
地域・社会貢献度	災害時活動協力	<input type="checkbox"/>	新潟市の災害時応援協定の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の協定)	有り <input type="checkbox"/>	活動区域の区名 <input type="checkbox"/> 区 <input type="checkbox"/> 区 <input type="checkbox"/> 新潟市内一円【活動区域指定なし】(協定書添付)	注1		
	除雪委託契約	<input type="checkbox"/>	新潟市の除雪委託契約の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の契約) (複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する。)	工事場所と同一区有り <input type="checkbox"/> 工事場所以外の区有り <input type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/>	活動対象の区名 <input type="checkbox"/> 区 新潟市からの除雪機械の貸与の有無 有り <input type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/>	注2		
	地域内拠点	<input type="checkbox"/>	本社(本店)の所在地 (入札参加申込締切日現在)				注3	
	新潟市消防団協力事業所	<input type="checkbox"/>	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 (公告日現在における認定年月日または直近の再認定年月日)	有り <input type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/>	表示証の交付を受けた直近の認定年月日 平成 年 月 日	注4		
	高齢者雇用	<input type="checkbox"/>	高齢者雇用の有無 (公告日現在の雇用、規定)	雇用有り <input type="checkbox"/> 雇用無し <input type="checkbox"/>	雇用無しの場合、規定の有無 規定有り <input type="checkbox"/> 規定無し <input type="checkbox"/>	注5		
	障がい者雇用	<input type="checkbox"/>	障がい者雇用の有無 (公告日現在の雇用)	有り(障がい者雇用率 2.2% 以上) <input type="checkbox"/> 無し(障がい者雇用率 2.2% 未満) <input type="checkbox"/>	別記様式6-1号(試行要領第6条関係)に記載すること	注6		
	次世代育成支援対策への協力	<input type="checkbox"/>	就業規則等での次世代育成支援対策(育児・介護)に関する規定の有無 (公告日現在の規定)	育児休業制度 有り <input type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/> 介護休業制度 有り <input type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/>		注7		
	ボランティア活動	<input type="checkbox"/>	新潟市内におけるボランティア活動の実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度の実績)	別記様式6-2号(試行要領第6条関係)に記載すること				
	市内企業の活用	<input type="checkbox"/>	一次下請を含む市内企業の活用状況	80%以上 <input type="checkbox"/> 70%以上 <input type="checkbox"/> 60%以上 <input type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/>				注8
	客観的な優良性	ISO 9001の認証取得 <input type="checkbox"/> ISO 14001の認証取得 <input type="checkbox"/> エコアクション21の認証取得 <input type="checkbox"/>	ISO 9001 認証取得の有無 (公告日現在の認証) ISO14001 認証取得の有無 (公告日現在の認証) エコアクション21 認証取得の有無 (公告日現在の認証、加入)	有り <input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/>	無し <input type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/>			注9 注10
	優良工事表彰等	<input type="checkbox"/>	指定区分での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度内での表彰又は工事成績)	優良工事表彰が有る場合 <input type="checkbox"/> 優良工事表彰は無いが、工事成績82点以上の工事実績が有る場合 <input type="checkbox"/> 上記ともに無い場合 <input type="checkbox"/>	表彰年度 平成 年度 工事名 竣工年度 平成 年度 工事名	注11		
雇新規	雇用状況	<input type="checkbox"/>	新規雇用及び解雇の有無 (公告日前日から過去2年間の実績)				別記様式6-3及び6-4号(試行要領第6条関係)に記載すること	

## 注 意 事 項

<b>共通事項</b>	<p>当該入札公告個別説明書に記載されている評価項目について記入してください。  「評価項目」欄におきましては、評価の対象項目に対してプルダウンにより、『□』を『☑』としてください。  記入の際は、入札公告個別説明書および「自己評価にあたっての留意事項」を参照し、誤りがないように注意してください。</p>
<b>注1</b>	<p>新潟市との災害協定の締結の有無について、該当欄に記入してください。  有りの場合はプルダウンにより『□』を『☑』にして、「災害時における応急対策に関する応援協定に係る申し合わせ書」などでその活動対象の位置が明確になっている場合その区名を記入し、活動区域が未定の場合は「新潟市内一円」の『□』をプルダウンにより『☑』にしてください。  また、無しの場合は、プルダウンにより『□』を『☑』としてください。</p>
<b>注2</b>	<p>新潟市との道路除雪作業の委託契約の締結の有無について、該当欄に記入してください。  有りの場合は、その活動対象の区名を記入し、新潟市から除雪機械の貸与の有無について、該当欄の『□』をプルダウンにより『☑』にしてください。</p>
<b>注3</b>	<p>入札参加申込締切日現在における入札参加者名簿に登録されている本社(本店)の所在地を記入してください。</p>
<b>注4</b>	<p>新潟市消防団協力事業所の認定の有無について、該当欄に記入してください。  有りの場合、認定を受けた年月日を記入してください。また、再認定の場合は、直近の年月を記入してください。  また、無しの場合は、プルダウンにより『□』を『☑』としてください。</p>
<b>注5</b>	<p>高齢者との1年以上の雇用契約の締結の有無について、該当欄の『□』をプルダウンにより『☑』としてください。  また、無しの場合は労働基準監督署に提出している就業規則での高齢者雇用に関する規定の有無について、該当欄の『□』をプルダウンにより『☑』としてください。</p>
<b>注6</b>	<p>障がい者の法定雇用率(2.2%)以上での継続(1ヶ年以上)雇用の有無について、該当する『□』をプルダウンにより『☑』としてください。  <b>別紙「障がい者雇用チェックシート」に必要事項を記入のうえ、提出してください。</b></p>
<b>注7</b>	<p>次世代育成支援対策への協力について、該当欄に記入してください。  育児休業制度の規定、介護休業制度の規定について、それぞれ該当する『□』をプルダウンにより『☑』としてください。</p>
<b>注8</b>	<p>市内企業の活用の割合について、該当する『□』をプルダウンにより『☑』としてください。</p>
<b>注9</b>	<p>入札参加者名でのISO9001・ISO14001の認証取得の有無について、該当する『□』をプルダウンにより『☑』としてください。</p>
<b>注10</b>	<p>エコアクション21の認証取得の有無について、該当する『□』をプルダウンにより『☑』としてください。</p>
<b>注11</b>	<p>新潟市良工事表彰の受賞が有る場合、その表彰年度及びその工事名を記入してください。  新潟市良工事表彰の受賞がないものの<b>82点</b>以上の工事成績評定点がある場合、その竣工年度及び工事名を記入してください。  上記のどちらにも該当しない場合は、「双方ともに無し」の『□』をプルダウンにより『☑』としてください。</p>

# 障がい者雇用チェックシート

案件番号	(黄色いセルに記入してください。)		
工事番号	工事名		
会社名			

(※ 会社名: 共同企業体で入札参加の場合は、企業体名+代表構成員名を併記して記入してください。)

項目		入札公告日現在の数値		説明		
雇用状況	A	常用労働者数 (週30時間以上)		人	1 各雇用者数は、 <b>入札参加者名簿に記載してある人数</b> を記入してください。	
	B	短時間労働者数 (週20時間以上30時間未満)		人		
	C	計 A+(B×0.5)		人	2 常用雇用労働者・障がい者とは、以下の場合をいう。	
除外率 (建設業)			20	%	(1) <b>入札公告日現在</b> において、期間の定めなく雇用されている者、又は採用の時から1年以上雇用されると見込まれる者	
基礎となる常用雇用労働者数 C×(1-0.2) ①				人	(2) 一定期間(例えば、1ヶ月、6ヶ月等)を定めて雇用されている者で、その雇用期間が反覆雇用されて事実上(1)と同等と認められる場合)	
障がい者雇用状況	常用雇用障がい者数	D	重度身体障がい者及び知的障がい者数		人	(3) 日々雇用される場合で、雇用契約が日々更新され、事実上(1)と同等と認められる場合(具体的には(2)と同様)
		E	重度以外の身体障がい者及び知的障がい者数		人	
		F	精神障がい者数		人	
		G	計 (D×2)+E+F		人	
	短時間雇用障がい者数	H	重度身体障がい者及び知的障がい者数		人	3 短時間労働者及び短時間雇用障がい者とは、1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の1年以上引き続き雇用されている者、又は1年以上雇用されることが見込まれる者。
		I	重度以外の身体障がい者及び知的障がい者数		人	
		J1	精神障がい者数		人	D,H欄 原則として身体障害者手帳の等級が <b>1級又は2級とされた方</b> 及び児童相談所、障害者職業センター等により知的障がい者と判定された者のうち、知的障がいの程度が重いと判定された者
		J2	精神障がい者数 ※雇用開始から3年以内または、「精神障がい者保健福祉手帳」の交付から3年以内(いずれも入札公告日基準)		人	
		K	計 H+(I×0.5)+(J1×0.5)+J2		人	
	合計 (G+K) ②				人	E,I欄 原則として、身体障害者手帳の等級が <b>3級から6級とされた方</b> 及び児童相談所、障害者職業センター等により知的障がい者と判定された者のうち、知的障がいの程度が軽いと判定された者
障がい者雇用率 ② / ①		#DIV/0!		%	自動計算	

※ 下記障がい者雇用率は、**法定雇用率2.2%以上(平成30年4月1日現在)**の場合に評価の対象となります。

- 注: 1 このチェックシートを提出する際には、契約担当部署において「身体障害者手帳」などにより記載内容の確認を受けてください。
- 注: 2 障がい者雇用率計算を確認するため、雇用している方の氏名を下記の該当欄に記入してください。
- 注: 3 雇用条件確認のため、労働条件通知書等及び雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等を一緒に提出してください。

常用雇用障がい者の氏名記入欄

氏名記入欄

D	重度身体障がい者及び知的障がい者の氏名	
E	重度以外の身体障がい者及び知的障がい者の氏名	
F	精神障がい者の氏名	

短時間雇用障がい者の氏名記入欄

氏名記入欄

H	重度身体障がい者及び知的障がい者の氏名	
I	重度以外の身体障がい者及び知的障がい者の氏名	
J1	精神障がい者の氏名	
J2	精神障がい者の氏名 ※雇用開始から3年以内または、「精神障がい者保健福祉手帳」の交付から3年以内(いずれも入札公告日基準)	

## ボランティア活動による地域貢献の実績

商号又は名称	
代表者名	
工事番号	
工事名	

評価項目	評価内容	評価内容の該当内容						
ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績  (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度の実績)	活動の有無	有り	<input type="checkbox"/>	無し	<input type="checkbox"/>	注1	
		ボランティア活動がある場合、下記に記入してください。						
		活動の区域					区	注2
		活動の主催者						注3
		活動期間(年度)	平成	年度	~	平成	年度	
		活動内容、補足事項、など (自由記載⇒)	<small>(どのような団体が、どのような目的で、どのくらいの人数が参加していつから実施しているか。さらに、御社の参加人数といつから参加若しくは実施しているかなどの状況について、分かりやすく記載してください。)</small>					
		実施年度	年度	延べ参加人数	名			
		主催団体名						
		ボランティア開催目的						
		活動内容						
		実施年度	年度	延べ参加人数	名			
		主催団体名						
		ボランティア開催目的						
		活動内容						
		実施年度	年度	延べ参加人数	名			
主催団体名								
ボランティア開催目的								
活動内容								

注 意 事 項	
共通事項	当該入札公告個別説明書に記載されている評価項目について記入してください。記入の際は、入札公告個別説明書および「自己評価にあたっての留意事項」を参照し、誤りがないように注意してください。
注1	ボランティア活動の有無につきましては、該当する項目の『 <input type="checkbox"/> 』をプルダウンにより『 <input checked="" type="checkbox"/> 』にしてください。また、有りの場合、下段の各項目も記入してください。
注2	ボランティア活動を実施した区名を記入してください。
注3	ボランティア活動を主催者した組織名称を記入してください。



# 雇 用 状 況 報 告 書

商号又は名称	
代 表 者 名	
工 事 番 号	
工 事 名	

評価項目	評 価 内 容					
雇用状況	解雇の有無	有り	<input type="checkbox"/>	無し	<input type="checkbox"/>	注 1
	解雇がない場合、下記に記入してください。					
	新規雇用及び解雇の有無 (公告日前日から過去 2 年間の実績)	新規雇用者の人数		人		注 2
		入札参加者名簿に登録(申請)した時の総職員数		人		注 3
		新規雇用者数 ÷ 総職員数 × 100 (小数点以下第 3 四捨五入 2 位止め)	#VALUE!	%	(※ a)	自動計算
	評価点 (※ a) × 0.25 + 1 (小数点以下第 4 位四捨五入 3 位止め) (最大で 2 点となります。)	#VALUE!	点		自動計算	
自己評価点	自己評価表申告点数を記入してください。 ただし、上記点数を超えることはできません。 【1.000 点以下の場合、証明書等は不要です。】		点		注 4	

注 意 事 項	
共通事項	当該入札公告個別説明書に記載されている評価項目について記入してください。記入の際は、入札公告個別説明書および「自己評価にあたっての留意事項」を参照し、誤りがないように注意してください。
注 1	公告日前日から過去 2 年間に於いて、解雇の有無について該当欄に記入してください。
注 2	公告日前日から過去 2 年間に於いて、新規雇用した人数を記入してください。
注 3	入札参加者名簿に「新規申請」もしくは「2 年毎の継続申請」の時に申請し登録された総職員数を記入してください。
注 4	提出済みの自己評価表で記載した自己評価表申告点数を記入してください。上欄の『評価点(最大 2.000 点)』を下回る自己申告点でも構いません。自己申告点が 1.000 点以下の場合、雇用に関する証明書等は添付する必要はありません。解雇者が無く、【自己申告点】が 1.000 点未満の場合は、『加点評価の対象』とはなりません。
その他	別記様式 6-4 号「雇用状況チェックシート」の記入、提出をお願いします。

## 雇用状況チェックシート

商号又は名称	
代表者名	
工事番号	
工事名	

公告年月日      平成30年4月10日      ←記入してください。(※半角数字)

雇用開始有効期間      平成28年4月9日 から      平成30年4月9日 まで

	新規雇用者氏名 【注1】	雇用開始日 【注2】		雇用期間 【注3】	生年月日	公告日前日 年齢(歳) 【注4】
例	〇〇 〇〇	平成29年4月1日	から	期間の定めなし      まで	平成2年1月1日	28
1			から		まで	
2			から		まで	
3			から		まで	
4			から		まで	
5			から		まで	
6			から		まで	
7			から		まで	
8			から		まで	
9			から		まで	
10			から		まで	

### 注 意 事 項

共通事項	記入の際は、入札公告個別説明書および「自己評価にあたっての留意事項」を参照し、誤りがないように注意してください。
注1	1年以上継続して雇用する契約を締結し、現在も在籍していること。 雇用期間の定めがない場合、期限の欄に「期間の定めなし」と記入して下さい。
注2	公告日前日から過去2年間の新規雇用者であること。
注3	公告日前日で、満年齢が65歳未満であること。
その他	当該チェックシートは、雇用状況に関する提出が必要な資料の記載内容についてチェックするために使用するものです。